

2021年6月4日

株主各位

第35期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（<http://www.dvx.jp>）に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

 デイブイエックス株式会社

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

（いずれも、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した額
減損損失 一千円、固定資産 809,229千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

有形固定資産及び無形固定資産について、営業部を基準とした各資産グループに減損の兆候がある場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、回収可能価額（使用価値または正味売却価額のいずれか高い方）まで減損損失を計上します。当事業年度において、減損の兆候のある資産グループの事業用資産39,122千円については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っているものの、正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失を認識していません。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは経営者が承認した事業計画を基礎としており、主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量予測、販売単価予測、粗利率予測、営業費用予測になります。販売数量予測は、市場成長率や直近の成長実績率並びに新型コロナウイルス感染拡大による症例数の減少影響およびその収束予測時期を、販売単価予測は、保険償還価格の見込改定率や医療機関との値引実績率を、粗利率予測は、粗利率実績や医療機関との値引実績率を考慮しています。営業費用予測は販売計画や要員計画などを考慮しています。また、正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は、マーケット・アプローチに基づき合理的に算定した価額になります。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である販売数量予測は見積りの不確実性があり、新型コロナウイルスの拡大による症例減や医療機関との取引消失など様々な要因により変動することが予想され、販売数量予測が変動した場合、及び主要な仮定である正味売却価額の算出に用いたマーケット・アプローチに基づき合理的に算定した価額が変動した場合には、翌年度において重要な影響を与える可能性があります。

4 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,283,006千円 |
| (2) 受取手形裏書譲渡高 | 187,543千円 |

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増 加 株 式 数	減 少 株 式 数	当事業年度末
普 通 株 式	11,280,000株	－株	500,000株	10,780,000株

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 500,000株

(2) 自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増 加 株 式 数	減 少 株 式 数	当事業年度末
普 通 株 式	1,002,644株	－株	525,300株	477,344株

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 25,300株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 500,000株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年5月15日 取 締 役 会	普 通 株 式	246,656千円	24.00円	2020年3月31日	2020年6月3日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年5月14日 取 締 役 会	普 通 株 式	利益剰余金	247,263千円	24.00円	2021年3月31日	2021年6月7日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目 的 と な る 株 式 の 種 類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年度 末 残 高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
当社	第6回新株予約権	普通株式	153,000	－	1,400	151,600	12,046
合計		－	153,000	－	1,400	151,600	12,046

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	84,343千円
未払事業税	11,135千円
たな卸資産評価損	32,829千円
未払費用	13,242千円
退職給付引当金	120,021千円
長期未払金	16,758千円
減価償却超過額	19,852千円
その他	17,817千円
繰延税金資産小計	316,000千円
評価性引当金（注）	△3,000千円
繰延税金資産合計	313,000千円

繰延税金負債

その他	100千円
繰延税金負債合計	100千円
繰延税金資産の純額	312,900千円

（注）評価性引当金が3,000千円増加しております。これは投資有価証券評価損に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る運転資金であり、返済日は決算日後、最長で2か月となっております。

③ 金融商品のリスク管理体制

イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握する体制としています。

長期貸付金については、貸付先の財務状況を定期的に確認し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,486,000	6,486,000	－
(2) 受取手形	28,673	28,673	－
(3) 電子記録債権	1,596,880		
貸倒引当金（※2）	△90		
	1,596,790	1,596,790	－
(4) 売掛金	9,361,315		
貸倒引当金（※3）	△510		
	9,360,805	9,360,805	－
(5) 長期貸付金（※4）	21,000	21,089	89
(6) 買掛金	(11,300,199)	(11,300,199)	－
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,678)	(1,678)	－
(8) 未払金	(182,291)	(182,291)	－
(9) 未払法人税等	(166,000)	(166,000)	－

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（※3）売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※4）長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(6) 買掛金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、全て固定金利であり、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（貸借対照表計上額30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

差入保証金（貸借対照表計上額204,131千円）については、将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積りが困難であり、また、過去の実績から返還予定時期等により見積ることも困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,486,000	—	—	—
受取手形	28,673	—	—	—
電子記録債権	1,596,880	—	—	—
売掛金	9,361,315	—	—	—
長期貸付金	12,000	9,000	—	—
合 計	17,484,868	9,000	—	—

8 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種 類	氏 名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関 係	取 引 内 容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
役員	柴崎 浩	被所有 直接 0.6%	当社代表取締役 社長	自己株式 の処分 (注)	10,090	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

9 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 767円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 55円60銭 |

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11 その他の注記

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。